

「光の道」構想に関する意見

意見提出元	関西ブロードバンド株式会社
意見項目	意見内容
<p>1. 超高速ブロードバンド基盤の未整備エリア(約10%の世帯)における基盤整備の在り方についてどのように考えるか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大前提として、「光の道」で利用者を100%にするのであれば、<u>実際に光ファイバ網を利用している世帯とそれ以外の世帯を詳細に調査する必要がある。過疎地ではブロードバンド利用者は必ずしも正確に把握されていない</u> ・民間の投資では事業がまったく成立しないので、国から地方公共団体に各家庭への ONU 設置までも含めた投資コストを全額提供すべき <ul style="list-style-type: none"> ※ユニバーサル基金をIP電話にまで適用する「光の道」基本的方向性での提言には賛成。ただし、BB サービスからも徴収すべき。徴収方法はISPや回線事業者の課金金額に応じて事業者負担させる方法等を検討できないか？ ※特に未整備エリアを抱える自治体は財源的制約が厳しく、従来の1/3の国負担の交付方式では光ファイバ網の整備は非常に困難 ・「光の道」基本的方向性にあるように、整備した基盤はIRU方式や指定管理者方式等を活用し、自治体と自治体が選定した運営事業者委ねるべき ・重要なことは、この運営事業者が当該地域の会社であること。情報通信事業を地域で興すことは地域の産業連関効果による地域経済の活性化につながり、当該地域会社からの税収や地域内での雇用の拡大が見込める ・未整備地域では都心部に比べて利用促進が極めて困難であり、運営事業者がいかに地域に密着した活動を効率的に行おうとも経営効率は非常に悪い。国や地方自治体は運営事業者が加入率を高めるための営業活動や投資に対して支援施策を講じるべき ・利用料金は上限キャップを設けた従量制にして、上限キャップとして基本料金を1,000円程度にするなど、加入率が上がれば料金は低廉化できるはず。現在の料金体系は高すぎて、未整備地域の平均年収では払いきれない。

2. 超高速ブロードバンドの利用率(約30%)を向上させるためには、低廉な料金で利用可能となるように、事業者間の公正競争を一層活性化することが適当と考えられるが、NTTの組織形態の在り方も含め、この点についてどのように考えるか。

【都心部では】

- ・都心部や既に光ファイバが導入されているような地域においては、NTT 東西のアクセス系光回線を分社化し、メタルを廃止して低廉な料金でアクセス系光ファイバが提供できるようにすればよい
- ・公正な自由競争は現在の未整備地域の一部も含めて多いに推進すべき

【過疎地では】

- ・未整備地域の中でも世帯数が極端に少ない過疎地においては、事業者間の公正競争以前の問題であり、運営事業者が1社だけしか存在しない場合でも事業が成立するかどうかの問題
- ・NTT の再編や組織形態を論じる以前に、過疎地では NTT がサービス面や加入率 UP といった消費者向けの通信事業をしないほうがよい。**地域の経済循環を起こすことができる地域のための地域資本による通信事業者を立ち上げ、ICT 利活用までの営業活動をその地域会社に委ねるべき**
- ・NTT は、過疎地の事業者のコストが少しでも安くなるように、該当地域にある NTT 設備の利用や回線提供で相互接続の料金を引き下げる努力をするに留めるべき

上記主張で地域の情報通信事業会社を必要とする理由は下記の通り

- ①過疎地では低廉な料金になっても加入率は低いままである。地域の人たちがブロードバンド利用の必要性を感じていないことが最大の原因。次に料金が彼らの年収に合っていないことが原因
- ②納得を得るためにはリテラシーが一番重要であり、そのためには地域に密着した細かい営業活動が不可欠。地域に根差した情報通信会社が必要という最大の理由はそこにある
- ③料金的にも地域会社を設立するほうが良い。最大の理由として NTT 等の大手キャリアは人件費や管理コストが非常に大きく、過疎地の地域会社が設定する人件費コストとは大きな隔たりがあることが挙げられる。地域会社であれば損益分岐点が低く設定できるため必然的に通信サービス料金は低く設定できる。加入率 UP に必要な価格の低減化でも地域会社に運営を委ねるほうが良い。
- ④当然、地域資本の地域会社の雇用は地域の人材であり、地域に法人税や事業税が還元されるため、大手キャリアの従業員を抱える必要もなく、利益や税を吸い上げられることもない。情報通信の会社を立ち上げるだけで相当な社会効用が地域に生じることは確実であり、さらにICTの利活用が進めば情報通信基盤のより大きな有効活用にもつながり、それが地域のさらなる雇用や経済効果につながることになる。
大手が吸い上げる構図は地域活性化にはつながらない。

--	--

「参考意見」

NTT 東西以外で、全国の過疎地と言えるブロードバンド基盤の未整備エリアにおいて高速ブロードバンドや超高速ブロードバンド提供の営業を行う、唯一の事業者が関西ブロードバンドです。過疎地ばかり見ている弊社ならではの意見を付記しますので、参考にとどめ置きください。

未整備エリアでも特に離島や直近に高速通信網が整備されたような取り残された地域では、利用者の数が少ない上に集落が広範囲に分散して人口密度が低く、加入促進営業を都会以上にかけたとしても加入率が上がりやすく、その成果を享受できにくい地域です。

約 10,000 世帯の過疎地域における初期投資とランニングコストについて、当社が知り得る事例にもとづきその概算を ADSL と FTTH を比較すると、大凡次のようになります。

【初期投資額】

ADSL : 300 百万円

FTTH : 3,500 百万円

【ランニングコスト（償却除く設備や通信費用のみ）】

ADSL : 3 百万円/月（NTT 局舎等コロケーション、上位回線等）

FTTH : 7 百万円/月（電柱共架、コロケーション、支障移転、上位回線等）

加入率は ADSL で 1 年頑張ると 15% 程度、FTTH で 20~30% をシミュレーションの根拠とするケースが多いですが、その程度の加入率では、一般的な ADSL や FTTH の料金（限界利益が ADSL で 2,200 円、FTTH で 3,000 円程度）からすると、上記のランニングコストを吸収して粗利をギリギリ確保するのが精いっぱいです。

従って、初期投資の償却負担をランニングコストの中に織り込むことは絶対的に不可能であり、上記のような地域の初期コストはすべて国や地方自治体の負担がなければ、事業が成立しません。

過疎地の実情を見ていただければわかると思いますが、2km 先に 3 件の民家があるところに光ファイバを持っていく、というビジネス感覚はなかなか持ち得ないでしょう。

過去、NTT も含めた大手キャリアが都会で多額の利益を上げているにも関わらず、過疎地には一切進出してこなかった実績をみれば、「都会で利益をあげて田舎は薄利で通信事業者としての役務を全うする」ことが夢物語であることは火を見るより明らかです。

もちろん、ADSL とは違って光ファイバ網については IP 電話や難視聴地域への TV 再送信等、投資さえできれば期待できる収益源も追加されますが、加入率が増えない限り、事業が成立しにくいことは明らかで、そのリスクを大手キャリアが負わないことは過去の実例により立証されています。

一般に加入率を上げるためには値段を下げればよいと言われますが、値段を下げたからといって加入率がすぐに上がるものではありません。過去、CATV 事業者が光ファイバ網の指定管理者として既に事業展開しているエリアでも加入率は低いままです。そういったエリアで彼らは都会の ADSL 並みの料金でサービスを提供しているケースもあります。また NTT が IRU 事業者として展開している地域では若干 B-FLETS よりも安い値段で提供していると聞いていますが、BB 加入率は非常に低いと聞いています。

総務省は、そのような実態に対して、事業者に直接確認すべきであり、過去の IRU 事業や指定管理者事業の結果を再確認すべきです。

加入率を上げるためには、価格を下げる以前に住民の理解とメリットを十分に説明し納得してもらうためのきめ細かい営業活動が過疎地では必要です。過疎地の利用者を上げる方策はマスマーケットの視点では捉えられません。その上で価格を下げればより一層の効果が出て、さらに加入者が増えるという良循環が生まれるでしょう。

田舎は世帯収入が極端に低いのです。年金だけが収入源の高齢者も多いのです。最終的な利用料金は 1,000 円程度が妥当であると弊社は現場の感覚で捉えています。しかもそれは従量課金であるべきであり、利用が少なければ 1,000 円以下でもよいぐらい、という感覚です。

「光の道」による新たなデジタル・デバイドを生まないためには、ユニバーサルサービスを含めた予算を国から地方自治体に割りあて、地方自治体の権限で地域の情報化事業（企業）を育み、地域主体の ICT 事業の推進が必要だと弊社は考えます。

このままでは、過疎地では「光の道」が成就できないどころか、利用率 100%という命題はデジタル・デバイド解消よりもさらにハードルが上がることとなります。

なぜ地域では利用率があがらないのか？ 都会で競争している大手事業者にはわからない理屈があります。今回の意見書のご質問もどちらかと言えば都会だけを見ている人が投げかける質問になっているようです。都会だけを見て、大手だけの声に耳を傾けていれば、本当に ICT を浸透させるべき地域の声が聞こえなくなるのではないのでしょうか？

過疎地での情報通信事業を専業とする日本で唯一の事業者としての意見です。

本気で日本全国の「光の道」と利用率 100%を考えておられるのなら、是非ともご参考にしていただきたく存じます。